



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月30日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 田口 浩司 TEL 0574-28-7800  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,264	△13.5	37	△88.5	42	△87.0	△783	—
2023年3月期	17,655	10.2	325	△29.6	328	△31.4	231	△36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△175.58	—	△11.8	0.4	0.2
2023年3月期	51.82	—	3.3	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,556	6,219	58.9	1,393.16
2023年3月期	11,825	7,090	60.0	1,588.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,219百万円 2023年3月期 7,090百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	879	△229	△297	1,130
2023年3月期	281	△256	△2	775

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00	百万円 89	% 38.6	% 1.3
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	89	—	1.3
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		135.3	

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,518	△3.4	△8	—	△7	—	△22	—	△4.93
通期	15,547	1.9	116	210.1	113	163.7	66	—	14.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,673,250株	2023年3月期	4,673,250株
② 期末自己株式数	2024年3月期	209,282株	2023年3月期	208,754株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,464,211株	2023年3月期	4,464,591株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、混沌とした国際情勢の不安感を背景にエネルギーや資源価格が高止まりしているなか、インフレが継続拡大するなど不透明な経済環境下で推移いたしました。

当社が属する住宅業界におきましても、資材価格の値上がり等に起因する住宅価格の高騰や物価上昇及び長期金利引き上げへの警戒感から、新設住宅着工戸数は低水準で推移しており、特に持家は前年比10%以上、分譲住宅は前年比5%以上の落ち込みとなり、また比較的好調であった貸家も減少に転じるなど厳しい環境下での事業運営となりました。

このような状況下、当社が主たるターゲットとする持家や分譲住宅の減少が続いていることを背景に従前から成長分野として取り組んでいる、非住宅分野への領域拡大を更に高め、生産面においてはロボット加工機の導入等設備増強を進め、また営業面においても需要開拓にかかる営業強化を図ってまいりました。また、もう一つの成長戦略である、省施工商品の拡充においては、完全プレカット階段（エコプレ）のバージョンアップ等による付加価値の提供及び生産体制の拡張や、新商品であるサッシ付パネル（NEO SMART PANEL）の営業強化を図り、市場に対するアピールと販路開拓に努めてまいりました。

第2四半期において、多額の減損処理を行ったことも踏まえ、大局的には製品群の練り直し及び事業ポートフォリオの再構築を含め、成長分野に対する経営資源のシフトを検討していくと同時に、足元における収益体質の改善を急務とし、生産体制におけるムリ・ムダの排除、徹底した合理化と効率化を進めてまいりました。また、販売面においても引き続き販売価格の適正化に努めるとともに製品基材の見直し等コスト競争力の向上に努めました。

このような結果、第3四半期以降、徐々に収益体質が改善され、2023年10月に公表した通期業績予想との比較においては上振れする結果となりましたが、目標とする利益ベースには回復しておらず、内装建材事業の再構築に資する取り組みを加速化するとともに更なる体質改善が必要と認識しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は、152億64百万円と前事業年度と比較し23億91百万円（△13.5%）の減収となりました。利益面では先に述べたとおり市況の低迷による減収及び為替の影響等による資材価格の高騰が進行するなか、コスト吸収にかかる十分な改善には至っておらず、営業利益は37百万円と前事業年度と比較し2億88百万円（△88.5%）の減益、経常利益は42百万円と前事業年度と比較し2億85百万円（△87.0%）の減益、当期純損失は特別損失に減損損失7億91百万円を計上したことにより、7億83百万円（前事業年度は当期純利益2億31百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (内装建材事業)

売上高は、階段が増加したものの、造作材等が減少し85億41百万円と前事業年度と比較し2億76百万円（△3.1%）の減収となりました。営業損失は、資材価格及び電力費の高騰等により、1億84百万円（前事業年度は営業損失3億10百万円）となりました。

#### (木構造建材事業)

売上高は、プレカットをはじめ事業部全体が減少し、67億8百万円と前事業年度と比較し21億15百万円（△24.0%）の減収となりました。営業利益は、住宅着工戸数の減少及び価格競争の激化等の影響により2億16百万円と前事業年度と比較し4億14百万円（△65.8%）の減益となりました。

なお、当セグメントの名称を2024年4月1日より「木構造事業」に変更いたしました。

#### (その他)

売上高は、13百万円と前事業年度と同額となりました。営業利益は、6百万円と前事業年度と比較し0百万円（2.4%）の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産につきましては、105億56百万円、純資産は62億19百万円、自己資本比率は58.9%となりました。

資産につきましては、主に売上債権及び棚卸資産等の減少並びに固定資産の減損損失を計上したことにより、105億56百万円と前事業年度末と比べ12億68百万円（△10.7%）の減少となりました。

負債につきましては、主に長期借入金及びリース債務等の増加があったものの、仕入債務及び短期借入金等が減少したことにより、43億37百万円と前事業年度末と比べ3億97百万円（△8.4%）の減少となりました。

純資産につきましては、主に減益及び固定資産の減損損失による当期純損失、期末配当及び中間配当の実施により、62億19百万円と前事業年度末と比べ8億71百万円（△12.3%）の減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、3億55百万円増加し、11億30百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億79百万円（前事業年度比5億98百万円の収入増加）となりました。これは主に税引前当期純損失7億59百万円及び仕入債務の減少3億1百万円があったものの、減損損失7億91百万円、減価償却費1億63百万円、売上債権の減少7億40百万円及び棚卸資産の減少2億22百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億29百万円（前事業年度比26百万円の支出減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億84百万円及び無形固定資産の取得による支出47百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億97百万円（前事業年度比2億95百万円の支出増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入4億円があったものの、長期借入金の返済による支出3億35百万円、短期借入金の純減額2億50百万円及び配当金の支払額89百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	65.5	58.0	60.0	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	20.3	20.5	19.3	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.7	—	5.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.1	85.8	—	40.1	117.7

(注) 1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2022年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、世界情勢の不安感を背景にエネルギー価格や各種原材料価格の高騰を受け、更なる物価上昇が懸念されるなど、先行きの不透明感が続くものと予測されます。

当社が属する住宅業界におきましても、住宅価格の高騰や金利の上昇基調に伴う消費マインドの減退傾向から、持家を中心に市況の低迷が予測され、また、物流業界の2024年問題等更なるコストアップが見込まれるなど、これまで以上に厳しい経営環境下が懸念されます。

この数年異例な事業環境が続くなか、当社においては、脱住宅（非住宅分野への事業領域）の拡大や省施工商品の充実化といった時代のニーズに即する製品開発及び成長分野への投資を加速させ、その成果も現れてきている一方、内装建材事業における製品群のライフサイクルが過渡期にあり、事業ポートフォリオの再構築が必要な局面にあると認識しております。

長年に渡り培った技術や強みを維持しつつ、時代や市場の変化に沿った事業・商品へと進化を遂げていくために「Change & Create New7」を新たなスローガンとして掲げ、前述した脱住宅への展開、省施工商品・サービスの拡充に資する差別化の推進と提案力の強化に努めるとともに、新設する事業開発推進室を中心に従前の延長上ではない、当社の新たな将来を創造する事業創出に傾注してまいります。これら攻めの展開に加え、足元において内装建材事業における収支改善が急務であることから、販売価格の適正化や素材開発・変更による原価低減、生産性向上を目的とした省力化・省人化、徹底したムダの排除等、従前よりも更に踏み込んだ施策を断行し、収益体質の改善を推し進めてまいります。一方、戸建て住宅の減少と平屋率の増加により市場環境は更に厳しくなることを予測しており、自社の加工・化粧貼・塗装技術をフルに活用し、非住宅分野をターゲットとした内装建材の商品拡充を進めてまいります。

木構造事業におきましては、引き続きプレカット、パネル、建装の三位一体の事業展開をコアの戦略としながら、パートナー企業とのアライアンスを強化し、加工から木工事請負まで事業範囲を拡大することにより非住宅物件の受注拡大を図ってまいります。パネルでは階段室ユニット製造や小屋裏界壁ユニットパネルといった省施工における新規取り組みの拡充、プレカットにおいては、次期に予定するプレカットラインの更新に向け、非住宅物件加工のキャパシティアップを含めた増産体制や更なる生産性向上に向けた体制整備を進めることに加え、2024年問題への対策として荷役スペースを増床（木造倉庫新設）し、物流問題への対策を講じてまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高155億47百万円、営業利益1億16百万円、経常利益1億13百万円、当期純利益66百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775	1,130
受取手形	297	224
電子記録債権	914	1,004
売掛金	3,634	2,888
契約資産	15	4
商品及び製品	286	261
仕掛品	542	444
原材料及び貯蔵品	924	825
未収入金	114	91
その他	41	47
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	7,541	6,917
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	679	482
構築物（純額）	42	29
機械及び装置（純額）	302	108
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	22	9
土地	2,880	2,661
リース資産（純額）	31	81
建設仮勘定	30	13
山林	11	11
有形固定資産合計	4,002	3,398
無形固定資産		
ソフトウェア	51	39
その他	11	8
無形固定資産合計	63	48
投資その他の資産		
投資有価証券	8	12
関係会社株式	12	12
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	22	10
前払年金費用	98	92
繰延税金資産	41	31
差入保証金	19	17
会員権	0	0
保険積立金	15	15
投資その他の資産合計	218	192
固定資産合計	4,284	3,638
資産合計	11,825	10,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	275	183
電子記録債務	998	1,057
買掛金	1,144	876
短期借入金	250	—
1年内返済予定の長期借入金	328	327
リース債務	12	22
未払金	222	188
未払費用	112	136
未払法人税等	31	29
預り金	44	62
返金負債	3	1
賞与引当金	130	150
設備関係支払手形	43	49
設備関係未払金	12	15
その他	76	45
流動負債合計	3,687	3,146
固定負債		
長期借入金	960	1,025
リース債務	22	91
役員退職慰労引当金	50	59
資産除去債務	3	3
その他	11	10
固定負債合計	1,047	1,191
負債合計	4,734	4,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2	2
繰越利益剰余金	2,182	1,310
利益剰余金合計	2,185	1,312
自己株式	△244	△244
株主資本合計	7,090	6,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産合計	7,090	6,219
負債純資産合計	11,825	10,556

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,443	15,023
商品売上高	188	221
その他の売上高	23	19
売上高合計	17,655	15,264
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	219	286
当期製品製造原価	15,100	12,919
合計	15,319	13,205
製品期末棚卸高	286	261
製品売上原価	15,033	12,944
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	—
当期商品仕入高	155	179
合計	155	179
商品期末棚卸高	—	—
商品売上原価	155	179
その他の原価	5	5
売上原価合計	15,194	13,130
売上総利益	2,460	2,134
販売費及び一般管理費		
販売運賃	934	939
広告宣伝費	17	12
販売促進費	4	4
役員報酬	78	75
給料及び手当	466	437
賞与	33	26
賞与引当金繰入額	30	34
退職給付費用	15	14
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
法定福利費	91	88
旅費及び交通費	25	27
租税公課	55	50
減価償却費	8	7
賃借料	34	33
研究開発費	106	103
支払手数料	89	92
その他	131	137
販売費及び一般管理費合計	2,134	2,096
営業利益	325	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	6
受取手数料	1	1
その他の雇用関連収入	0	0
スクラップ売却益	1	0
資材売却益	1	1
保険差益	0	—
その他	1	3
営業外収益合計	11	13
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	8	8
経常利益	328	42
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	1	—
その他	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	0
減損損失	2	791
その他	—	10
特別損失合計	2	802
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	327	△759
法人税、住民税及び事業税	66	15
法人税等調整額	30	8
法人税等合計	96	24
当期純利益又は当期純損失 (△)	231	△783

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	2	2,040	2,043
当期変動額						
剰余金の配当					△89	△89
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	－
当期純利益					231	231
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	△0	142	142
当期末残高	2,473	2,675	2,675	2	2,182	2,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244	6,948	0	0	6,948
当期変動額					
剰余金の配当		△89			△89
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純利益		231			231
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	141	0	0	142
当期末残高	△244	7,090	0	0	7,090

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	2	2,182	2,185
当期変動額						
剰余金の配当					△89	△89
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	－
当期純損失（△）					△783	△783
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△0	△872	△873
当期末残高	2,473	2,675	2,675	2	1,310	1,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244	7,090	0	0	7,090
当期変動額					
剰余金の配当		△89			△89
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純損失（△）		△783			△783
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	1
当期変動額合計	△0	△873	1	1	△871
当期末残高	△244	6,216	2	2	6,219

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	327	△759
減価償却費	225	163
減損損失	2	791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	20
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	9
受取利息及び受取配当金	△3	△6
支払利息	6	7
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	373	740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△141	222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△249	△301
その他	33	2
小計	518	895
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△7	△7
法人税等の還付額	—	26
法人税等の支払額	△233	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	281	879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235	△184
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△20	△47
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	△250
長期借入れによる収入	700	400
長期借入金の返済による支出	△348	△335
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△14	△22
配当金の支払額	△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△297
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	355
現金及び現金同等物の期首残高	751	775
現金及び現金同等物の期末残高	775	1,130

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「内装建材事業」、「木構造建材事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「内装建材事業」は、内装部材(階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材)の生産販売、「木構造建材事業」は、構造部材(プレカット加工材・住宅パネル)の生産販売を行っております。なお、「木構造建材事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

2024年4月1日付けで、セグメント名称を「木構造建材事業」から「木建材事業」に変更しております。セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,818	8,823	17,641	13	17,655	—	17,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	6	9	—	9	△9	—
計	8,820	8,830	17,651	13	17,664	△9	17,655
セグメント利益又は損失(△)	△310	630	320	5	325	—	325
セグメント資産	3,583	1,946	5,529	81	5,611	6,213	11,825
その他の項目							
減価償却費	132	81	213	2	216	8	225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	139	38	177	—	177	116	294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,541	6,708	15,250	13	15,264	—	15,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	5	9	—	9	△9	—
計	8,545	6,714	15,259	13	15,273	△9	15,264
セグメント利益又は損失(△)	△184	216	31	6	37	—	37
セグメント資産	2,703	1,994	4,697	78	4,776	5,780	10,556
その他の項目							
減価償却費	71	80	152	2	154	8	163
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162	164	327	—	327	11	338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	内装建材事業	木構造建材事業	その他	全社・消去	財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	2	2

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は賃貸事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	内装建材事業	木構造建材事業	その他	全社・消去	財務諸表計上額
減損損失	785	—	—	6	791

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は賃貸事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	1,588円17銭	1,393円16銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（△）	51円82銭	△175円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （百万円）	231	△783
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額（△）（百万円）	231	△783
期中平均株式数（千株）	4,464	4,464

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。